

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,312,823	5,994,873	12,623,004
経常利益(千円)	991,377	716,477	1,737,184
四半期(当期)純利益(千円)	448,577	419,519	900,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,887	239,006	500,745
純資産額(千円)	12,867,320	13,449,532	13,336,887
総資産額(千円)	20,281,550	20,179,017	20,450,759
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.61	21.14	45.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	65.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,205	700,218	1,711,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,894	135,002	126,236
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,428	197,116	983,629
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,513,201	4,016,081	3,648,186

回次	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.50	8.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第147期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社は、中国に子会社（日恵得造紙器材（上海）貿易有限公司）を設立し、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により電力供給の制約等があるなか、サプライチェーンの復旧や復興需要もあり、企業の生産活動に、一部持ち直しの動きがみられましたが、欧米などの財政不安にともなう円高・株安の進行など懸念すべき問題が多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、総需要が依然として低迷しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、震災後の供給体制をいち早く立て直し、得意先の「信頼と期待」に応えられる製品及びサービスを提供するとともに、積極的な営業・技術・生産活動に努めた結果、国内市場では高シェアを確保いたしました。しかしながら、需要の低迷により、売上高は5,994百万円（前年同期比5.0%減）となり、四半期純利益は419百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ271百万円減少しております。これは、受取手形及び売掛金が445百万円、有形固定資産が167百万円、投資有価証券が318百万円減少し、現金及び預金が367百万円、たな卸資産が169百万円、固定資産の繰延税金資産が179百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ384百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金が128百万円、未払法人税等が154百万円、流動負債のその他が76百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ112百万円増加しております。これは、利益剰余金が300百万円増加し、その他有価証券評価差額金が189百万円減少したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し4,016百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は700百万円（前年同期は579百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が688百万円、減価償却費が331百万円、売上債権の減少が447百万円となった一方、法人税等の支払が440百万円、たな卸資産の増加が166百万円、仕入債務の減少が134百万円となったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、135百万円の支出（前年同期は78百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が151百万円あったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の支出（前年同期は190百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が119百万円あったことなどによるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	790	3.79
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	618	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	587	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.46
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	507	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	2.19
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.71
計	-	7,502	35.99

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社790千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社587千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,100	198,371	-
単元未満株式	普通株式 5,259	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,371	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,100	-	1,000,100	4.79
計	-	1,000,100	-	1,000,100	4.79

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	国際部長	取締役	国際部長 兼 上海事務所長	鈴木 淳一	平成23年6月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,961,186	4,329,081
受取手形及び売掛金	5,454,783	5,009,508
リース投資資産	15,224	15,531
有価証券	3,244	3,279
商品及び製品	1,028,210	1,049,720
仕掛品	879,444	1,023,719
原材料及び貯蔵品	618,596	622,029
繰延税金資産	301,064	271,251
その他	43,197	48,546
貸倒引当金	34,242	21,782
流動資産合計	12,270,709	12,350,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,209,680	1,195,737
機械装置及び運搬具(純額)	1,436,853	1,270,242
工具、器具及び備品(純額)	89,159	107,388
土地	858,507	858,771
リース資産(純額)	104,162	63,087
建設仮勘定	24,472	60,487
有形固定資産合計	3,722,836	3,555,715
無形固定資産		
ソフトウェア	11,792	7,866
リース資産	28,809	19,628
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	48,006	34,899
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657,474	3,338,904
長期貸付金	260	125
繰延税金資産	202,921	382,108
リース投資資産	271,232	263,389
その他	321,798	300,877
貸倒引当金	44,479	47,888
投資その他の資産合計	4,409,207	4,237,516
固定資産合計	8,180,050	7,828,131
資産合計	20,450,759	20,179,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,386	624,451
短期借入金	2,511,200	2,495,540
リース債務	100,082	75,637
未払法人税等	448,003	293,243
役員賞与引当金	34,873	19,150
災害損失引当金	18,000	-
その他	1,515,261	1,438,370
流動負債合計	5,380,807	4,946,392
固定負債		
リース債務	32,889	7,078
長期未払金	221,332	210,354
退職給付引当金	1,293,676	1,385,993
役員退職慰労引当金	7,736	3,336
受入保証金	177,430	176,330
固定負債合計	1,733,064	1,783,092
負債合計	7,113,872	6,729,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,718,362	10,018,828
自己株式	573,501	573,523
株主資本合計	13,068,125	13,368,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,925	256,578
為替換算調整勘定	468,290	461,217
その他の包括利益累計額合計	22,365	204,638
少数株主持分	291,126	285,601
純資産合計	13,336,887	13,449,532
負債純資産合計	20,450,759	20,179,017

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,312,823	5,994,873
売上原価	3,967,400	3,878,167
売上総利益	2,345,423	2,116,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,748	138,190
給料手当及び賞与	509,386	528,739
退職給付費用	57,047	68,065
役員退職慰労引当金繰入額	1,250	1,000
役員賞与引当金繰入額	15,500	19,150
その他	726,736	748,328
販売費及び一般管理費合計	1,433,670	1,503,474
営業利益	911,752	613,231
営業外収益		
受取利息	6,476	5,919
受取配当金	71,543	68,271
受取賃貸料	153,405	142,209
助成金収入	27,428	-
その他	18,566	28,507
営業外収益合計	277,420	244,908
営業外費用		
支払利息	16,756	12,534
賃貸費用	41,757	41,905
休業手当	51,282	-
その他	87,998	87,222
営業外費用合計	197,795	141,662
経常利益	991,377	716,477
特別利益		
固定資産売却益	88	-
貸倒引当金戻入額	251	-
特別利益合計	340	-
特別損失		
固定資産除売却損	815	6,669
投資有価証券売却損	32,551	-
投資有価証券評価損	118,845	-
退職給付制度終了損	-	21,585
特別損失合計	152,212	28,255
税金等調整前四半期純利益	839,505	688,222
法人税、住民税及び事業税	286,843	286,363
法人税等調整額	94,772	16,071
法人税等合計	381,616	270,292
少数株主損益調整前四半期純利益	457,888	417,929
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,311	1,590
四半期純利益	448,577	419,519

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457,888	417,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514,517	189,346
為替換算調整勘定	31,257	10,424
その他の包括利益合計	545,775	178,922
四半期包括利益	87,887	239,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,058	237,246
少数株主に係る四半期包括利益	828	1,760

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	839,505	688,222
減価償却費	375,662	331,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	338	9,075
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,695	15,736
退職給付引当金の増減額(は減少)	106,888	68,263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,250	4,400
受取利息及び受取配当金	78,019	74,191
支払利息	16,756	12,534
固定資産除売却損益(は益)	93	1,101
投資有価証券売却損益(は益)	32,551	-
投資有価証券評価損益(は益)	118,845	-
退職給付制度終了損	-	21,585
売上債権の増減額(は増加)	168,138	447,673
たな卸資産の増減額(は増加)	62,421	166,103
仕入債務の増減額(は減少)	13,402	134,853
その他	312,907	87,793
小計	841,307	1,078,797
利息及び配当金の受取額	78,019	74,191
利息の支払額	16,756	12,534
法人税等の支払額	323,365	440,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,205	700,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,111	151,979
無形固定資産の取得による支出	-	575
有形及び無形固定資産の売却による収入	572	-
投資有価証券の取得による支出	1,484	1,522
投資有価証券の売却による収入	87,325	-
その他	20,592	19,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,894	135,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,580	16,920
自己株式の取得による支出	9	22
配当金の支払額	119,054	119,054
少数株主への配当金の支払額	5,962	7,285
その他	56,821	53,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,428	197,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,563	367,895
現金及び現金同等物の期首残高	3,045,638	3,648,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,513,201	* 4,016,081

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,826,201 千円	現金及び預金勘定 4,329,081 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 313,000	預入期間が3か月を超える 定期預金 313,000
現金及び現金同等物 3,513,201	現金及び現金同等物 4,016,081

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	119,054	6	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	860,403千円	20,220千円	880,623千円
連結売上高			6,312,823千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	0.3%	13.9%

(注) 1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	893,876千円	6,863千円	900,740千円
連結売上高			5,994,873千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.9%	0.1%	15.0%

(注) 1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円61銭	21円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,577	419,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,577	419,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本フエルト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。